



## 市川レポート

## 米国のセクター別株価動向と業績見通し

- S&P500指数は年初から調整が続いたが、6月中旬から反発へ、業種別指数も興味深い動きに。
- 6月中旬からの米国株のリターン・リバーサルが続くか否かは企業の業績見通しが1つのカギになる。
- テクノロジーや通信サービスの純利益は来年2ケタの伸びへ、ただ見通しの動向は引き続き要注視。

## S&amp;P500指数は年初から調整が続いたが、6月中旬から反発へ、業種別指数も興味深い動きに

2022年前半の米国株は、米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ対応の遅れと、急速なタカ派転換により、大きく値を崩す展開となりました。S&P500種株価指数は、6月16日に年初来安値をつけ、昨年末からの下落率は23.1%に達しています。なお、同期間におけるS&P500種株価指数の業種別指数の動きをみると、11業種の中で上昇したのはエネルギーのみで、上昇率は39.2%でした（図表1）。

しかしながら、6月16日以降、S&P500種株価指数は上昇に転じ、8月1日までの上昇率は12.3%となっています。業種別指数についても、興味深い動きがみられ、同期間において下落したのはエネルギーのみでした。また、昨年末から6月16日までの期間で最大の下落率となった一般消費財は、6月16日から8月1日までの期間で最大の上昇率となりました。

【図表1：S&amp;P500種株価指数と業種別指数の推移】

業種	2022年6月16日まで	2022年6月16日以降
一般消費財	-34.7%	22.4%
生活必需品	-11.2%	9.5%
エネルギー	39.2%	-0.5%
金融	-21.4%	8.7%
ヘルスケア	-15.3%	9.9%
一般産業	-19.3%	12.0%
素材	-17.6%	3.8%
不動産	-25.6%	13.8%
テクノロジー	-29.5%	16.9%
通信サービス	-32.3%	5.9%
公益	-9.2%	13.8%
S&P500	-23.1%	12.3%

(注) 2022年6月16日までは、2021年12月31日から2022年6月16日までの騰落率。2022年6月16日以降は、2022年6月16日から8月1日までの騰落率。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米主要企業500社の純利益見通し】

業種	2022年見通し	2023年見通し
一般消費財	-2.1%	34.7%
生活必需品	2.0%	7.5%
エネルギー	139.0%	-12.9%
金融	-12.7%	13.4%
ヘルスケア	5.9%	-0.1%
一般産業	35.8%	17.4%
素材	16.7%	-7.8%
不動産	13.2%	4.0%
テクノロジー	5.7%	11.2%
通信サービス	-10.4%	13.2%
公益	2.2%	7.9%
S&P500	8.1%	8.4%

(注) 見通しは2022年8月1日時点の前年比伸び率。  
(出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 6月中旬からの米国株のリターン・リバーサルが続くか否かは企業の業績見通しが1つのカギになる

このように、6月16日を境に、きれいな「リターン・リバーサル」（売られすぎた銘柄を買う、あるいは、買われすぎた銘柄を売る）の動きが確認されます。なお、6月16日の前日は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.75%の大幅利上げが決定され、パウエル議長が、7月の会合で0.50%もしくは0.75%の利上げを行う可能性が高いが、その後は正常な利上げの範囲に入り、引き締めペースの選択肢が広がると述べています。

つまり、6月FOMCをきっかけとして、米国株の流れが変わりつつあるように見受けられます。この流れが続くか否かを見極める上で重要な要素の1つが、企業の業績見通しです。そこで、以下、足元の業績見通しを確認してみます。調査会社リフィニティブが、S&P500種株価指数を構成する主要500社について、4-6月期の決算状況を集計したところ、8月1日時点で283社が決算発表を終えました。

## テクノロジーや通信サービスの純利益は来年2ケタの伸びへ、ただ見通しの動向は引き続き要注視

4-6月期の純利益について、市場予想以上となった企業の割合は、全体で82%に達しており、今のところ決算は好調と判断されます。業種別では、前述の強力なリターン・リバーサルが確認された一般消費財は77%、アップルやマイクロソフトを含むテクノロジーは87%、グーグルの持ち株会社アルファベットや旧フェイスブックのメタを含む通信サービスは64%、となっています。

市場の純利益の見通しは、主要500社全体で、2022年は前年比8.1%増、2023年は同8.4%増です（図表2）。業種別では、テクノロジーが順に5.7%増、11.2%増、通信サービスは10.4%減、13.2%増となっています。市場の関心はこの先、徐々に2023年の業績に移行すると思われるため、2ケタの利益の伸びが見込まれているテクノロジーや通信サービスには追い風です。ただ、当然ながら業績見通しは変化するため、引き続き動向の見極めは必要です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会